



## 目次

3月定例議会	2
代表質問、一般質問 Q & A	3
討論	14
臨時議会、請願・陳情、6月定例議会の日程	16

東海中新生が初登校

東日本大震災継続復興の

重点予算を可決

3月定例議会が3月1日に開会し、8日、9日に代表質問(6人)、12日、13日に一般質問(10人)、22日に議案審議が行われました。開会では、村長から「昨年度は復旧復興を優先

したため、今年度が第5次総合計画の本格スタート」などと施政方針が説明され、議案審議では、7議案に対し延べ15人の議員が討論するなど活発な審議が行われました(14ペー

ジ参照)。

また、14、16、19日には、平成24年度予算についての予算特別委員会(鈴木昇委員長)が行われ、村税が対前年度比9億3000万円減となる理由や、災害時避難場所であるコミュニティセンターへの井戸や発電機の設置について質問しました。



(写真右) 3月定例議会  
(下) 平成24年度予算特別委員会



なお、東海第二発電所の廃炉を求める請願3件、原子力施設の安全性向上に関する請願1件、造成宅地の滑動崩落被害の復旧に関する請願1件、陳情1件が提出されました(裏表紙参照)。

●村長提出議案等

今回は、住民生活の安定や地域コミュニティの再生、地域経済の活性化などを推進する「東海村復興まちづくり支援基金の設置、管理及び処分に関する条例」、復興交付金事業等に要する経費に充てるための基金を創設する「東海村東日本大震災復興交付金基金の設置、管理及び処分に関する条例」などの条例の制定4件、東海村国民健康保険税条例の改正など条例の改正5件、平成23年度補正予算11件、一般会計などの平成24年度予算11件、工事請負契約関係2件、阿漕ヶ浦公園の指定管理者の指定、公の施設の広域利用に関する協議、合計35件の議案について慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

原子力問題調査特別委員会を設置

原子力に関する村民の安心・安全確保および施設周辺の環境保全確保に対する調査を目的に、議長を除く全議員(19人)で構成。委員長：豊島寛一議員 副委員長：武部慎一議員

県からの交付金を財源に村復興の基金設置条例を可決

◆東海村復興まちづくり支援基金の設置、管理及び処分に関する条例

住民生活の安定や地域コミュニティの再生、地域経済の活性化などを推進するため、県支出金(市町村復興まちづくり支援事業費交付金)を財源とし、新たに基金を創設するための条例を制定するもの。

南台団地等の造成宅地滑動崩落対策の基金設置条例を可決

◆東海村東日本大震災復興交付金基金の設置、管理及び処分に関する条例

南台団地と緑ヶ丘住宅団地を対象とする造成宅地滑動崩落緊急対策事業のための基金を創設するために制定するもの。

東海駅西口に駐車場を設置する条例を可決

◆東海村駐車場の設置及び管理に関する条例





村政運営の基本 2次・3次方程式を解けるまちづくりを問う

新政会 鈴木 昇 議員

議員 基本的村政運営の考え方で、今後はこ

れまでの原発誘致のよ

うな1次方程式のまちづくりでなく、2次、3次方程式を解けるま

ちづくり、直ちに経済的効果は期待できない

が、持続性のある社会の創造を考えていきたいとあるが具体的に伺

う。

村長 日本国政府自体も減原発、脱原発依存というようなことを申

されておりますし、また全国民にも大変原発

に対して厳しい世論というものが生まれてき

ている。その中で原発に依存していくという

ことは先が見えていて、私は思っている。

3月4日の朝日新聞「GLOBE」、紙面

の中でベルナル・ラポシユというフランスの核物理学者が書いて

いるが、これからは原発が増えるというよ

うなことは考えられない。いかに80%も原発に依存しているフラン

スにおいても、進んで受け入れる地域はどこ

にもない。原発それ自体が経済的に割に合わ

なくなってきたら、と言っている。

その記事の中では、ドイツの電機の世界的なメーカーがある。こ

のジーマンスは福島原

発事故後、原発事業から撤退したようです。

原発はもうからないと

いうようなことも書いてある。そういうことから、原発に依存して

いくということについて

では、もはや先が見えていることも一点です。

原発を誘致すれば金

になるということでのイージーなまちづくり

ということも、これか

ら難しいと思っ

ている。

幸いにして、東海村

においては、大強度陽

子加速器をはじめ新しい核科学研究の世界的

な拠点が生まれようとして

いる。過去50年における原子力研究開発の基盤を有している。

今後、原子力研究開発

分野においても、当面福島県内における除染

活動や廃炉作業、安全

研究という分野での活躍が期待される。また、

人材養成ということも

喫緊のこれからの課題ということになる。

東海村としては、仮称ですが、原子力センター構想というものをつくって、まちづくりの基本にしていきたいと考えている。

原発を誘致して直ちに金が入るといような簡単な計算でなくて、今後原子力センター構想ということを進めていくことになり。私も説明し切っていないが、難しい対応というか、我々自身が努力していかなければ、このまちづくりができないことになってくるが、そういう点で、それを比喩として1次方程式でなく2次・3次方程式が解けるまちづくり、その基本には村民の協働ということがある。そういう点では、いわゆる直ちに経済的な価値、いわゆるお金ということではなくて、さらにヨーロッパやアメリカの先進地域みたいな形でのまちづくり、いわゆる文化的な価値とか社会的な価値とか、そういうものを追求していきたい

と考えている。

その他の質問

- ・原子力とまちづくり分野について
- ・教育立村を実現する質の高い教育行政について

- ・「生きる力」をほぐ
- ・循環型農業について
- ・予算規模・税収等について

- ・今後の災害復旧復興

について

について





新和とうかい 越智 辰哉 議員

震災を経験したなかで、  
予算編成はどのように変わったのか？

**議員** 一般会計の予算規模は、近年170〜180億円で推移してきましたが、平成24年度は165億円に縮小された。どのような手法で予算の縮減を図ったのか？ また、今後の財政見直しは？

**総務部長** 昨年10月の概算要求において、歳入面で固定資産の評価替えに伴い、村税の大幅な減少が見込まれていた。平成23年度当初予算では財政調整基金から8億4000万円を繰り入れ、予算を編成したが、震災の災害復旧財源として、財政調整基金を充当したこともあり、24年度予算編成に当たっては、これまでのように歳入不足額を財政調整基金の取り崩しにより財源手当をすることは難しいことから、歳入に見合った予算編成に努めた。

このため、歳入見込み額を各課に配分し、各課において既存事業の見直し、事業の優先度により配分額内での予算編成に努めたことにより、予算の縮減となった。

なお、今後の財政見直しについては、平成26年度に常陸那珂火力発電所2号機による固定資産税の収が見込まれるものの、償却資



産の性格や景気動向から、村税および交付金は減少するものと推測している。一方、歳出は、経常経費の高どまりや新たな行政需要の拡大、老朽化・耐震化に伴う大規模建設事業を予定しているため、厳しい状況であると認識している。

震災を踏まえた事業見直しの必要性

**議員** 第5次総合計画に基づく向こう3年の実施計画は震災前に策定されたものであったが、震災を踏まえて、計画はどのように見直されたのか？

**総合政策部長** 昨年11月に実施計画を改正した。これは、①震災復旧を進めていくなかで、復旧に要した財源を捻出する必要性が生じたこと。②震災の教訓を生かしたまちづくりを推進していこうと考えたこと。

以上の理由から各事業の担当課とともに、大震災を想定していなかった平成23年度当初予算の組み替え、および削減すべく事業の精査、見直しを図ったも

のである。

**議員** 今回の見直しについては、一定の評価をするものの、村全体の政策的なガイドラインや優先順位というものが見えない点を指摘する。未曾有の震災を経験したことから、思い切って予算の組み方を変える、今までやってきた事業を抜本的に見直す名目があった。そのタイミングが、今回の実施計画の見直しであり、また平成24年度の予算策定ではなかったのか？

**総合政策部長** ご指摘のとおりだが、昨年はイレギュラーであった。建設水道部においては、復旧作業にあたるため、23年度予算を消化するような状況ではなく、その費用を他の事業に回した。





光風会 江田 五六 議員

これからの東海村、  
そして地域のありよう

**議員** 東海村の将来像について伺う。今回の震災によるさまざまな教訓を得た原子力発祥

考える“村民による懇談会”を、村長の下に設置していただきたいと思う。

の地・東海村は、今後、持続可能な村として地域経済、雇用、地域社会（福祉）のありよう

**村長** 東海村の将来のために懇談会を立ち上げることは良いことであると思う。

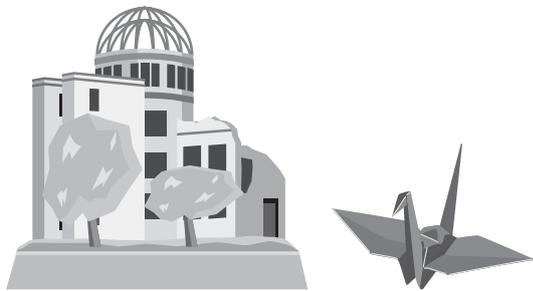
中学生の修学旅行

について再検討し、新たな発想により再構築を図ることが大変重要なことである。その具体例として、私は次の2点を考えている。

**議員** 平和教育を推進するために、中学生の修学旅行は、広島方面も含めての実施をするべきと思うが、どのように考えるか伺う。

まず、福島原発事故のバックエンド事業への取り組み、2つ目として、村内に現存する放射性廃棄物の早期解決を図る等々。このような村の将来について

**教育長** 茨城県内では、広島方面への修学旅行をしている学校はありません。しかし、平和教育は必要だと思っている。J.R、宿



泊先の調整のため、現在の中学1年生までは、修学旅行先が既に決まっている。今後は、関係者と十分検討し、平成26年度以降は、広島方面への修学旅行の実現について、前向きに検討していく。

地域福祉エリア構想

**議員** 今後の超高齢化社会に向けて、高齢者が生涯現役を送ることは、当人にとっても、

”税と福祉“の問題においても大変重要であり、必要なことである。そのために、村内各地

区の特性を活かした地域単位の『地域福祉エリア』という、以下の条件を備えたまちづくりが必要と思うが、どのように考えるか伺う。

- ① ニュースポーツ等、交流の場としての多目的広場がある。
- ② 健康維持のための食文化を学び、実践する環境がある（ふれあい農園）。
- ③ 地域ビジネスを育てる活力センターがある（地産地消、新規就農支援）。

④ 地域の中に、福祉の担い手および対象者が楽しく過ごすことのできる施設がある。

⑤ 地域の特性を活かした地域林（里山）がある（憩いの場、三世代交流の場、地域林保全条例の制定）。

**村長** 高齢者福祉の中で、一番大事なことは、家に閉じこもらず、積極的に外に出ることだ

と思うので、今後、このようなエリア構想を考えていきたいと思う。

その他の質問事項  
・ 生きる力を育む教育  
・ 盛り土造成宅地の被害救済

・ 福島県民および大震災被災者への支援対策  
・ 震災後の原子力センター構想の基本理念



私がイメージする地域福祉エリア



村民表彰の考え方

豊創会 村上 孝 議員

**議員** 昨年は大震災の影響や福島原子力発電所の事故の影響を受けるなど、暗い世相が続く中、歴史と権威ある歌会の儀に本村の寺門龍一様が選ばれた。歌会の儀では、電車で福島へ向かう通勤の風景を歌に託され、27年目にしてこの栄誉を受け、まことに感無量であると言っておられた。このような名譽ある宮中功勞に対して、何らかの表彰を考えてもよいのではないかと思う。

**総務部長** 村では村に功績のあった方を対象にした村民表彰制度や、特に顕著な功績なり村民の誇りとして尊敬さ

れるような方を対象とした名誉村民制度がある。あるいは新たな表彰制度を設けることなども含めて総合的に勘案し、検討しているところである。

震災の教訓を生かしたまちづくり推進プロジェクトを設定し、復興支援の強化、災害に強いまちづくり、生活スタイルの転換を総合

**平成24年度の事業展開**  
**議員** 今年度の事業展開を伺う。

的に検討、推進していくとともに、食と農のふるさとづくりプロジェクト、子ども未来センターと国際的まちづくり推進プロジェクトにも取り組みたいと考えている。

**議員** 実施計画に基づく施策、事業など絵に描いた餅にならないよう、しっかりと取り組んでいただきたい。

**村長の給料減額**  
**議員** 村長、副村長および教育長の給料の減額。平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間において、村長は給料月額から当該月額に100分の10

を乗じて得た額を減じた額とし、副村長は100分の5を乗じて得た額を減じた額とする。これはわれわれ村民に考えさせられるものがあると思う。

**自然との共生である生物多様性**

**議員** 自然との共生である生物多様性への取り組みについて伺う。

**経済環境部長** 自然環境は、人々に安らぎと潤いをもたらす。また、地球温暖化対策としても重要な役割を果たすものである。生物多様性を保全していくためには、この自然環境を保護・保全していかねければならない。現在、「村民の森」や「保存樹木等」の指定など緑を守る政策を行っているが、これと平行して、湧水の保全など昔から地

域にあった自然の財産を守っていくこと。また、荒廃した水田などを生物の生息空間として整備していくことを考えている。

**「生きる力」をはぐくむ体験活動**

**議員** 「生きる力」をはぐくむ体験活動の取り組みについて伺う。

**教育長** 落花生やいろいろな作物を育てる体験的活動を通して「生きる力」をはぐくむことは、生きるための知恵を身に付ける上で極めて重要な活動であると考えている。保護者も参加し、さらに教育的価値が高まるよう学校を指導していきたいと考えている。



**原子力センター構想**

**議員** 東海第二原発を廃炉にして、技術、研究炉として活用できないか。そして、J-IPARCで得られた加速器の技術を活用した放射線がん治療など、原子力センター構想の中で取り組めるか。

**理事** たただた業務として解体していくのではなく、やはり原発さんはパイオニア企業だから、廃炉技術を習得していくような、実証の場とか、人材教育の場として活用していくことも可能なのではないかと、原子力センター構想の中にも含む概念だと思う。また、新しい治療法で中性子を使ったものとか考える中で、原子力センター構想に位置付けて、医療面でも取り組んでいきたい。



東電福島第一原発事故の原因究明なしに再稼働ありきは論外

日本共産党 大名美恵子 議員

**議員** 停止中の原発の再稼働について、再稼働条件となる安全評価（ストレステスト）の1次評価に関して、原子力安全委員会の斑目委員長が「安全性の評価としては不十分」と発言したことを受け、藤村官房長官は「再稼働は総合的に政治が判断する。斑目氏も1次評価で再稼働を判断する政府方針を否定しないと言っている」と述べた。

断であり得る」などの発言は論外。政府は事故原因の究明を徹底的に行うべきである。この発言をどう受けとめたか伺う。

**村長** いまだに福島原発事故の原因究明が明らかにされず、事故を起こした責任問題も不問にされたままである。そして政府の“限りなく原発依存を減らしていく”という減原発政策、総体としての日本の原子力政策が明らかにになっていない、工程表も見えない。例えば原子力規制庁をつくることについても定まっていない。原子力の安全を守るための措置が明確にされていない中で「再稼働については政治判断もあり得る」というのはいかがかなと。まずはそういうことをきちんとしてくださいと私は言いたい。

**議員** 定検終了後、地元の意見を求められるまでの期間はどのくらい要すると考えられるか、また、地元としての村の判断の基準について考えがあれば伺う。

**村長** 6月には燃料の装荷をするとの話が届いている。燃料装荷をするという事は、再稼働への意思表示になると思うので、これは断固、拒否しなければならぬと思っております。

東海村の意見を最大限重視してもらいたいと同時に、県央地区の「首長の意見を聞いてくれ」というようなことも要求されている。東海村だけのことを考えて判断するというわけにはいかないというような客観的な情勢が今や生まれてきていると思う。

また「原子力に携わった経験や知識を持った方の協力を得ながら村民の放射線などの基礎知識について理解促進に取り組みます」とある。希望者には健康調査を実施すべきではないか、また放射線について幅広く学ぶために被ばく治療にかかわった医師や看護師などの協力もお願いしてはどうか考え方を伺う。

**経済環境部長** 茨城県の空間線量率は、南部の地域で一部高い傾向が見られるが、本村ではこれらの地域より低い状況である。健康調査については、まだ村に健康調査についての意見、要望等は1件も入っていない。今後、健康調査関係の要望が出てきたら、その時点で対処していきたい。

**議員** さまざまな角度からの情報提供、これが行政としては大事である。幅広く学んで放射線の知識を住民が身に付けていくことができるための情報提供、ぜひその姿勢を大事にしていきたい。

**希望者には被ばく健康調査を**  
**議員** 新年度村政説明では、「幼児や子ども、妊婦さんなどへの影響防止は重要になっており、関係する方々の気持ちに寄り添った対応が求められている」、





東海第二原発関連の経済影響調査を  
求める

公明党 岡崎 悟 議員

議員 平成23年度税制改正により、本村24年度財政への影響は、少なくないと考えます。

本村の進む方向を決めるにあたり、原発関連の雇用と税収に関する詳細なデータの調査分析が必要です。調査の実施を求めます。

村長 実施する必要があるでしょう。日本原電からの税収、固定資産税は年間約10億円。法人税は、この5年間で少なくとも3500万円、多い年で5億円。都市計画税は約6千万円で、関連税収の総計で10億円。多い年では、16億円位です。東海村財政はかなりの余裕が

あり、県下ナンバーワンの財政状況です。今後、直ちに原電からの税収がゼロになることはありませんが、税収が無くても財政に影響は無いだろうと考えます。また、原電社員の方は378人。子会社の方は329人。協力会社の方が599人で、1300余人の方が働いています。そのうち東海在住の方は430人。この人たちが直ちに失業することは無いでしょうが、影響は出てくるでしょう。対策は考えなくてはならないと思っています。

村原子力安全対策懇談会からの答申の活用  
議員 村長の諮問を受けた、村原子力安全対策懇談会の東海第二原発に対する答申が、ホームページに公表されています。この答申の活用をどのように考えているのか伺う。

村長 原子力安全懇談会には、再稼動を認めるか、否かの検討ではなく、震災に遭い津波を経験し、どこに弱点と課題があるのかを、検討していただきました。その検討の渦中で、私は脱原発の発言をしてきました。今後、原発を動かす場合、この

答申は極めて重要であり、東海第二原子力発電所はもとより、他の原子力発電所にも十分に役立つものとして、検討されたと考えています。この答申の活用は、今後の進捗を見て考えます。

議員 村長は、原発が稼動しない状態であれば、今進めている安全対策で良いと考えているのでしょうか。

村長 再稼動をしないことを前提にした場合無駄な投資は必要ないと考えます。しかし、2000本近くの使用済み燃料があります。この燃料を安全に保管する問題。また、燃料プールを継続して冷却していかなければなりません。この点については、原子力安全懇談会でも指摘しています

し、対策が必要だろうと思います。

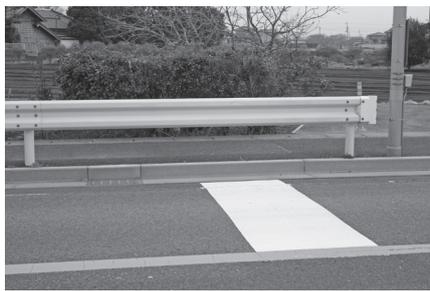
小学校入り口付近にガードレール設置を  
議員 多くの村民の願いは、安全対策の強化です。この点を強く求めます。

議員 15センチの高さに整備された、マウンドアップ歩道を通学する子どもたちを見ると、朝は整然と列を作り登校しています。が、下校時は、かなり奔放に歩道を歩いているように感じます。中丸小学校入口の駆け上り動燃線通学路と白方小学校・原電線沿線に、ガードレールの設置ができないでしょうか。

建設水道部長 中丸小学校入口付近の横断歩道のたまり場の範囲に、ガードレールは有

効な手段と考えます。協議を進めます。原電線沿線のガードレール設置は、今のところ考えておりません。

教育次長 教職員等による立哨指導を実施し、地域ボランティアの協力をいただいて安全確保に努めています。更に、下校時の安全指導を重点的にを行います。





一部損壊住宅修繕費助成の拡充をもとめる

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 修繕費助成は、「3万円とはいえありがたい」と喜びの声がある一方、「対応が遅過ぎる」「期待外れだ」との声がある。「材料を購入し、自前で修繕した」方や「住まいではなく、塀と物置が損壊してしまった」と言う方もいる。なぜ塀や物置が対象にならないのか。対応の遅れはなぜか。遅まきながら助成が行われ、村がやっと住民と心が通じ合えた」と評価できるが、さらなる拡充をもとめる。

建設水道部長 助成額は、東海村災害見舞金制度の全壊10万、半壊5万の額を参考に3万円と設定。自分で材料を購入し修繕した方は対象にならない。県から11月末に社会資本整備総合交付金の追加配分の知らせがあり、制度を立ち上げ2月27日から申請の受け付けを開始。居住環境をもとに戻すための助成だから塀や物置は対象にしない。始まったばかりなので、当面この制度の周知に努めたい。

原子力教育副読本は問題

議員 文部科学省の原子力教育副読本は、「放射線はもとと身近にあるものだから安全だ



4KW太陽光発電システム

と誤った認識をあたえかねない内容で問題」との声がある。活用はどうか。自然エネルギーへの転換が大切であることを教えていただきたい。

教育長 防災教育に活用。国が事故の総括をし、原子力発電の方向性を示さない限り、早急にすべきではない。自然エネルギーは極めて重要。理科の学習を中心にする。



空き家対策条例の制定に向け検討を求め

公明党 植木 伸寿 議員

議員 近年、全国的に空き家が増加しており防災・防犯上からも大きな社会問題である。総務省の調査によれば、空き家の数は全国で757万戸である。村で掌握している空き家は何軒位あるのか。併せて、持ち主不明の空き家への具体的対応を伺う。

消防長 平成24年3月現在空き家は46軒。持ち主不明の空き家は2軒であるが、民有財産である以上取り扱いは法的な制約などから対応することが困難な側面もあるため、地域の皆様のご協力をいただき、

き、消防団とも情報を共有して監視し、関係課と協議を行い課題の解決が図られるよう取り組んでいる。

議員 埼玉県所沢市でも条例をつくり平成22年10月1日から運用がなされている。本村でも10年以上の長い間所有者不明のまま空き家が存在する現実である。近隣にお住まいの皆様は安全、また衛生面でも心配されている。更なる具体的な取り組みについて伺う。

消防長 県内においても空き家対策の条例をつくる傾向であるので、周りの市町村を見



て今後この課題に取り組んでいく。

議員 今後空き家も増えてくるのが予想される。空き家および空き地に対する条例について検討していくべきである。この点についてはいかがか。

消防長 条例について検討をしていく。



新政会 吉田 充宏 議員

雇用の確保、働く場の創出は、まちづくりの基本と考える

**議員** 農業は後継者不足が深刻化しており、現在実施している行政サポートだけで解決できない。大胆な施策が必要で「跡継ぎ特区」を申請し、税制上の優遇等を図るべきではないか。

備、分析、宿泊、外食といった産業へも影響がある。その職場を奪うような発言を行っているが考えは。

**村長** 一旦原発事故が起きたならば、何もかも失う。原発ルネサンスと言われたが、完全に空気は変わって行く。日本原電自体が自分の将来を考えていく必要がある。それをすべて私のせいにされても困る。30キロ圏に100万人住んでい

る。福島原発事故が起き真摯に謙虚に受けとめることが必要である。燃料製造、輸送、警

**議員** 技術は停滞することなく日々進歩して

おり、安全もわかり。高萩駅前、製紙工場がなくなったことよって、シャッター街になってしまった。首長であればいろいろ考慮して発言をしていただきたい。

現在の原子力センター構想だけでは、働く場の創出に大きく貢献するとは思えない。エネルギー源の多様化を実現するためにも原子力および再生可能エネルギーの技術開発を加えるべきではないか。

**総合政策部長** 今後の懇談会の中で明確にしていきたい。



新和とうかい 河野 健一 議員

地域経済に対する本村の取組み、現状の認識は

**議員** 本村では、商工業に対しての施策や、経済対策、雇用対策が乏しいと感じている。県から来られている副村長に現状の認識を伺う。

うアイデアを持っていくかということについては正直今、役場の職員にはそこが不足している。それはやはり情報のアンテナが低い、圧倒的に人のネットワークが足りない。そこは積極的にいるいろいろな人と話をし、情報を得るしかないのではある所とてかく話を聞くと。そこでアンテナを高くしているいろいろな情報を持ち、地元

**副村長** 正直申して東海村の施策の中で国や県の施策を取り込んでいるものが少ないというのが実感。例えば今、中小企業の個別な事業者ですと制度金融でいいのですが、実際何かを始める時には必ず異分野の連携の事業や、農工商連携といった他分野との連携ということに絶対欠かせないことになっているが、どう結びつけるか、どう

の商工業者から相談があったときに適切に紹介できるだけでも随分と違うと思うので、その点については私はそれなりに情報は持っていますのでこれから積





光風会 恵利 いつ 議員

## 放射能汚染、移動を考え今後もしっかりとした監視体制を求める

**議員** 放射能汚染は私たちの日常に長期にわたり存在し続ける大きな問題である。放射線測定器の精度管理、利用状況、今後の除染計画について伺う。

**経済環境部長** 簡易測定器は各所へ配備する前に個々の精度を確認した。少なくとも毎年1回の機器校正をする予定。昨年9月から2月末で435回の貸し出しがあり、村内2110か所を測定した。食品等を測定するべくレルモニタは、「村内で生産されたもの」を対象としていて、11月測定開始から2月

末で一般178件、学校給食109件測定した。導入当初に比べ、今はそれほど混み合っていない。除染は0.23μSV毎時を超える公共の場を除染地域に指定。研修を受けた業者が除染作業を行う。

**議員** 食品測定は、村民の安全確保、安心のために対象枠を広げ「村民が食べるもの」とすることはできないか。また、個人で除染した土などの処理とその費用は国か東電が負うべきと考えるが。

**議員** 除染に関して、迅速で責任ある対応をするために専門部署を置くことと、「放射性物質の移動」を視野に入れた今後の対応を提案した。【その他 東海第二について】は廃炉が理想という立場に立った上で、国策として行ってきた原発事業に対する地域雇用問題等について村長に質問した。

**議員** 合併を望まない東海村は、近隣市より優れた行政運営が求められることは言を俟ちませんが、そのためには自治会活動の充実が重要になってくる。区制度から自治会制度に移行して7年たつが、さらなる充実を図るためには目標をはっきりさせる必要があると感じている。目標とは自治会制度の理想形・完成形を言います。目標が曖昧なままでの対応は、行政・自治会共に時間と労力の浪費といえるでしょう。



光風会 照沼 昇 議員

## 東海村自治会制度の完成形

**議員** 合併を望まない東海村は、近隣市より優れた行政運営が求められることは言を俟ちませんが、そのためには自治会活動の充実が重要になってくる。区制度から自治会制度に移行して7年たつが、さらなる充実を図るためには目標をはっきりさせる必要があると感じている。目標とは自治会制度の理想形・完成形を言います。目標が曖昧なままでの対応は、行政・自治会共に時間と労力の浪費といえるでしょう。

**議員** 上位に顔を出している岩手県藤沢町を例に挙げると、長年過疎に苦しんできた藤沢町が打開策として採択したのが全職員の自治会参加でした。過疎地解消を図るために開いた地元説明会100回以上にわたる協議の結果だとのことで、その成果は素晴らしいものがあり、様々な活動で総理大臣賞等の賞状が、庁舎にずらりと並んでい

る。その他にも多々あるが、このように自治会制度の完成形とは自治会と行政の一体化だと思っっている。当然住民は役場職員にはなれ

ませんので、役場職員が自治会に加入すると選択しかありえないことになる。是非、協働しての自治会活動を目指していただきたいと思う。

**総務部長** 照沼議員からは、目標設定の重要性と自治会の完成形として様々なご提言をいただきました。ご提案については、関係課と協議するとともに自治会連合会と協議していく。

また、国策として行ってきた原発事業に対する地域雇用問題等について村長に質問した。





白方小通学路の整備・交通安全対策

新国会 川崎 和典 議員

**議員** 第1点目は、村道0207号線の雨天時の水跳ね防止対策として、縁石側の道路のへこみ部分のところを応急措置として補修してもらいたい。

**建設水道部長** たび重なる余震等で道路沈下が生じ、水跳ね等で通学時の子供に影響が出ている状況から、早急に現地確認をして、面的な整備が必要とするは年次計画に位置付け、簡易な作業で対応できる場合は道路パトロールを兼ねた維持管理の中で対応していく。

**議員** 第2点目は、東康建設工業の前の交差

点は大型車が多く、右折左折の内輪差での巻き込まれ事故防止を図るために、スクランブル交差点にしてもらいたい。

**経済環境部長** 白方十字路交差点を利用する通学班は3地区で120人います。通学の安全確保のため、朝ご父兄の方々による立哨当番が行われている。白方十字路交差点のスクランブル化や歩車分離式の設置は今のところ予定してないが、要望していきたいと思う。

**議員** 第3点目は、白方公園駐車場の通学路の歩道を早急に確保し

てもらいたい。

**建設水道部長** 白方公園駐車場前の村道3022号線は、23年度に歩道幅員1.5mの歩道設置工事を発注予定だったが、東日本大震災による災害復旧工事を優先して予算の組替えのため遅れている。24年度の早期に発注する予定で作業を進めている。



電気料金値上げに対する対応と問題・疑問提起

豊創会 豊島 寛一 議員

**議員** この夏にも10%程度の値上げをする方向で調整されているが、原発停止に伴う火力発電用の燃料費の負担増を賄うための理由からである。料金値上げなんてとんでもない話で、事故を起こしてあれだけの迷惑・被害をかけながら、社長は当然の権利だと言っていることは許されない。幾らコストがかかって、その電力会社が絶対に損をしないシステムなんですね。

原発推進の広告宣伝費や立地自治体への寄付金までも上乗せできる都合のよいシステムで

ある。ここで総括原価方式そのものにメスを入れるべきと思います。が、お考えをお聞かせください。

**総合政策部長** 私は当初、東京電力の値上げは、賠償金の支払いのためにもある程度仕方ないと考えていました。しかし、電気料金が総括原価方式で決められているカラクリを知ってからは、とんでもないと思っ

して利益を確保することに社員一丸となって取り組むのが常識である。事業報酬は原価が大きくねばなるほど数字が大きくなる仕組みで、自ら経費削減を図ることはあり得ないものである。

**議員** 問題および疑問提起をさせていただきます。燃料費をそっくり発電価格に上乗せしている。原発の運転費用をそこから差し引かないと理屈に合わないと思っ



原子力エネルギー（原発体系）からの  
訣別を

無党派 相沢 一正 議員

**議員** 「今と未来を生きたる全ての命あるものために」とうとう東海村5次総は、3・11福島原発事故を踏まえれば、原子力エネルギーからの訣別ということをしつかりとすることですべて生きてくると思

う。

**村長** 福島原発事故にあつて経済一辺倒、便益と効率だけを追求している社会は、その文明はいかに危ういかを考えさせられ、価値観の転換が必要と思つた。

みて、その標語「今と未来を生きたる全ての命あるものために」「村民の叡智を生かしたまぢづくり」は、この時代状況、時代の閉塞状況を見抜いていると感じた。

3つの基本目標も含めてその対極にあるものは、やっぱり原子核エネルギーを利用する世界だろうと思う。原子核エネルギーは原爆を作る目的で開発され、それを応用して原発に発展してきたもので、原子核エネルギーを使うというものは原爆に通ずるものがある。

**議員** 投票率の低下は国政や3・11災害対応に対する政治不信が根底にあると思われる。今回の選挙は、3カ月前に住所を移した候補者がいたり、村長も特定候補者の応援演説を行うなどの報道がありました。どのようないましたか、どのような意図によるものなのか。来年9月には村長選挙がありますが、村長の起承転結、今では未完と言っているがその意味について村長に伺う。

そういう企み（たくら）をやる程悪くありません。特定候補については、具体的に話します。私の家の前の村上孝議員の出陣式には参りました。12月16日まで一緒に働いていました同志である照沼君が初めて出るというので、照沼君の出陣式にも出ました。この2人だけは出ました。人生色々で、私自身色々関係があり、私の地区の住民であり、目の前なので出ました。また、一緒に働いてきて、初めて出るということなので、これが悪いのか。起承転結、私の4期目のスローガ

ンで、未完の山を築こうではなく、新しい東海村を目指し、大きな目標を掲げて前進することである。

**議員** 答弁の冒頭について村長に抗議してきましたと思ひます。私は選挙後に転出した候補者を村長が呼んだとか呼ばないとかは聞いていません。また、地区住民の候補者ということであれば、村上議長も目の前に住んでいるが、答弁は求めません。村長の立場、知事の立場で、特定の人だけを応援するのは、問題であることを提起しておきます。



村議会議員選挙における投票率等について

新政会 舛井 文夫 議員

東海村職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例

**反対** 大名 美恵子 議員

2005年人勧の給与制度大改悪で平均4・8%の給料引下げが行なわれたことに對し、新給料が現給料に到達するまで差額を支給するという現給保障を2012年度は、上限を1万円とし2分の1に減額し、2013年4月には廃止することが決められた。50歳台後半層の大幅賃下げとなり、ストライキ権の代償措置である約束を反故にするものであり認められない。

東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例

**反対** 大名 美恵子 議員

国保税引き上げの理由として「税収が減少するなど運営が厳しくなり、国保会計は、平成21年度決算から赤字となり、平成22年度決算において1億1500万円の赤字」となったことを挙げているが、増税では赤字会計の解消にはつながらない。本質的解決のためには、早急な景気回復および、減額続きの国庫等負担の大幅引き上げこそ求められている。

**賛成** 村上 孝 議員

一般会計からの多額の繰出金を充てた上での決算であって、このような国保財政は既に破綻状況にあるものと認識せざるを得ない。早急に

再建への道筋を立て、制度の維持に努めることが村民に對する村の責任である。一定の支援は必要であるが、国保の今後の財政状況を見極めながら計画的な見直しを適宜実施し、適正な保険水準を保つよう努めていただき賛成討論とする。

**賛成** 恵利 いつ 議員

16年間見直しを行わなかったこともあり、県内でも最も低い水準の国保税であるが、国保事業の財政運営は極めて厳しい状況に陥っている。平成23年度は、9000人弱の国保加入者に対して、一般会計から国保会計へ6億5900万円も繰り入れていて、これは財政運営上の適正を欠くものであり、また、社会保険加入者との税の公平性を欠くものでもある。現状を鑑みればやむを得ない改正であると考ええる。

東海村介護保険条例の一部を改正する条例

**反対** 川崎 篤子 議員

保険料の引き上げを凶る保険料率を改める条例の一部改正は認められない。

介護認定審査会委員定数の増は、申請数の増に對するためであり理解できる。しかし、村は、国に国庫負担の増額を求め、昨年の法改正で取り崩しが可能になった「財政安定化基金」や「介護給付費準備基金」の全てを、保険料を納めた高齢者に返還し、さらに一般会計の繰り

入れを行い、保険料引き上げは止めるべきである。

**賛成** 村上 孝 議員

本村は「在宅サービス」の利用率が高いことが特徴である。利用の伸びは県内でも一番高い率となっていて、保険料の上昇要因となっており、保険料の上昇抑制に努めてきたが、今後は「介護サービス」を使わなくても済む「元気な高齢者」を増やしていくための「介護予防施策」の充実に傾注していただき、介護保険料の負担が過度にならないよう事業を展開していただき、賛成の討論とする。

平成24年度東海村一般会計予算

**反対** 大名 美恵子 議員

震災直後の対応、残された被害の復旧と新たな防災対策など、震災の教訓に学び、積極的に復興に向かおうとする予算措置は評価できる。また東電福島第1原発の過酷事故をうけ、東海第二原発は、「避難計画すらたてられない」「廃炉にすべき」との意思表示は妥当である。しかし、とりわけ震災後の大変な時、介護保険料、国保税、後期高齢者医療保険料と住民負担増の目白押しは認められない。

**賛成** 豊島 寛一 議員

税収減に見合った歳出の縮減を図り、震災後の厳しい状況の中においても、適正予算規模に近い予算編成であると評価する。国内情勢を見

ても、国政の混迷、経済、財政、金融、国債等予断を許さないことばかりでこの先が視界不良である。第5次総合計画も2年目に入る。震災復興を優先した初年度からの本格スタートの年度となる。堅実な財政運営に努められることを望む。

**賛成** 江田 五六 議員

本年度予算は165億5800万円、税込減に伴う前年度比15億9200万円の減であり、身の丈に合った予算である。福祉、教育、環境、農業の4本柱は、第5次総合計画の基本理念に沿っているとともに、この度の震災の復興、復旧および今後の震災対策等も考慮した予算となっており、高く評価できるものである。

**賛成** 岡崎 悟 議員

今私たちは、多くの不安の中にいる。本村財政も、緊縮の中で進むものと考え。このような状況の中で、公明党の24年度の予算要望を随所に取り入れていただいた。東海駅西駅前駐車場整備、法定外予防接種の全額助成および一人親世帯への子育て支援等、時代に応じた施策が実施される。予算活用にあたっては、叡智を出して、村民の期待に応え得るものとなることを信じ、賛成する。

## 平成24年度東海村国民健康保険事業特別会計予算

**反対** 川崎 篤子 議員

大幅に引き上げられる国保税の徴収を見込んで立てた本予算は反対。

国保事業は国の責任のもと、すなわち適切な国庫負担のもとで成り立つものである。

村は、国に対して国庫負担の引き上げを一貫して求め、当面一般会計からの繰り入れを行うなど、国保税の負担増は行うべきではない。

**賛成** 村上 孝 議員

一般会計からの繰出金に大きく依存する運営から抜け出し、適正な被保険者負担に基づく運営を目指したものとなっております。一般会計からの繰出金も23年度当初予算比較で5・1%減の3億7000万円になっている。村独自の生活習慣病予防健診補助事業、特定健診と併せた充実した健診体制が確保されており、村民の健康を支える制度維持につながるものであり、賛成討論とする。

## 平成24年度東海村後期高齢者医療特別会計予算

**反対** 川崎 篤子 議員

保険料値上げ年平均1250円の徴収をともなう中で、立てた本予算は反対。

3月28日広域連合議会でも引き上げが決定した。この制度は、75歳以上の人口と医療費が増えれば増えるほど、引き上げに跳ね返る仕掛けがある。一日も早く廃止し老人保健制度に戻すべきである。村は、県から事前説明を受けた際、

「引き上げはすべきではない」と明確に主張すべきでした。

## 平成24年度東海村介護保険事業特別会計予算

**反対** 川崎 篤子 議員

第1号被保険者第4段階の保険料月額を4960円に引き上げ、徴収を見込んで立てた本予算は反対。

大震災後の住民生活を考慮し、村は、これ以上の引き上げは避け、高齢者が納めた保険料で、溜め込み金となっている約1億6000万円の基金を全て活用し、一般会計の繰り入れを行うこと。また国庫負担金の増額を強く求め、今でも高すぎる保険料引き上げなしを検討すべきでした。

**賛成** 村上 孝 議員

この平成24年度の東海村介護保険事業特別会計予算は、先に議決した「東海村介護保険条例の一部を改正する条例」に基づいた予算となっており、改正後の新しい保険料で算定したものととなっている。この介護保険料の改正が妥当である旨の理由については、先の賛成討論で述べたところである。介護予防の各種事業に努力していたことをお願いして賛成討論とする。

## 3月定例議会 請願・陳情

《請願》

受理番号	件名	結果
請願第 24- 1 号	東海第 2 原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願書	原子力問題調査特別委員会へ付託
請願第 24- 2 号	東海村 盛土造成宅地の滑動崩落・液状化被害の復旧に関する請願	建設経済環境委員会へ付託
請願第 24- 3 号	日本原子力発電東海第 2 原発の再稼働中止を求める意見書採択についての請願書	原子力問題調査特別委員会へ付託
請願第 24- 4 号	「東海第 2 原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書	原子力問題調査特別委員会へ付託
請願第 24- 5 号	東海第二発電所並びに原子力施設の安全性向上に関する意見書提出を求める請願書	原子力問題調査特別委員会へ付託

《陳情》

受理番号	件名	結果
陳情第 24- 1 号	東海第二原発の廃炉を求める陳情	議席配付

**会派変更** 無会派だった武部慎一議員が新和とうかいに入会しました。

## 2月臨時議会報告

臨時議会が2月8日に開催され、震災により被災した一部損壊住宅への助成のほか、震災に伴い公共下水道事業特別会計へ1億円繰り出す平成23年度一般会計など補正予算2件、真崎古墳群公園用地を新たに1筆取得した財産取得の変更1件を可決しました。また、議会選出の監査委員(村上孝議員)の選任に同意しました。

## 6月定例議会日程(予定)のお知らせ

日程	時間	内容	日程	時間	内容
6月1日(金)	午前10時～	開会	6月12日(火)	午前10時～	一般質問
6月8日(金)	午前10時～	一般質問	6月15日(金)	午前10時～	議案審議
6月11日(月)	午前10時～	一般質問			

※日程は変更になる場合があります。

※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

## 編集後記

余震がなお続くなか、桜の開花の遅れも、いつもより激しく感じられる春のあらしも、3・11と結びつけて考えてしまうこの頃です。

その影響をどのように評価しようかと、以前より多い放射能に満たされ、環境放射線の線量率が下がったとはいえその分土壌への沈着や海洋への流出が進んだと言えます。それは食べ物へも移行しているということです。私たちの住む地域の環境がこのように変化したのを前に、原子力エネルギーについてほんとに真剣に考えねばならないときです。

3月議会には東海第2原発の稼働中止や廃炉、安全性向上を求めた4本の請願書が提出されました。継続審議になったこれら請願について村議会がどのように判断していくか。村民のみなさまのご意見を踏まえながらも私たち議員自身の考え方をしっかりと出し合わなければなりません。大変大事な日々がこれから続くこととなります。(A・K)

議会報編集委員会

委員長 岡崎 悟  
副委員長 川崎 篤子  
委員 豊島 寛一  
委員 河野 健一  
委員 照沼 昇  
委員 川崎 和典  
委員 相沢 一正